

「森里川海干潟をつなぐまちづくり ～有明海再生にむけて～てづくり郷土賞受賞」 が鹿島市にもたらしたブースト効果について

室井 利允¹・江島 美央²

^{1,2} 鹿島市役所 建設環境部 ラムサール条約室（〒849-1312 佐賀県鹿島市大字納富分2643-1）

鹿島市では平成27年5月29日「肥前鹿島干潟」がラムサール条約湿地に登録された。この条約では自然環境の保全は当然ながら、大きな特徴として「ワイズ・ユース（賢明な利用）」の基本原則がある。このような「保全と活用」という一見矛盾を内包する命題に対して鹿島市は市内外の協力企業、環境省、大学関係者、市民の皆様といった多くのステークホルダーに支えられながら挑戦を続けている。

近年増加傾向にある大規模災害への対策や九州新幹線長崎ルート開業に伴う観光客誘致に関する鹿島市の取組みを紹介するとともに国土交通省てづくり郷土賞受賞がもたらしたブースト効果について述べる。

キーワード ラムサール条約,ワイズ・ユース,SDGs,グリーンインフラ,
グリーンスローモビリティ

1. はじめに

有明海は日本の干潟の40%にあたる広大な面積の干潟を有し、そこは他の海域では見られない特産生物の宝庫である。そしてそれらを目当てにやってくるシギ・チドリ類の飛来数も日本一である。このような背景から有明海沿岸では「ラムサール条約登録地」が3か所存在し、その中の一つが「肥前鹿島干潟」である。

しかし、鹿島市では令和2年に発生した豪雨災害により山からの流出物が干潟を覆い生物生息の場が危機的状況となった。

このような現状を鑑み干潟の保全のみではなく森里川海干潟の繋がり全体へ視野を広げる必要があった。防災の観点からも起点である森の保全が急務となっている。

そこで鹿島市では、山間部に存在する棚田に着目し、グリーンインフラとして最大限に活用する取組みを行っている。その取組みは鹿島市の抱える課題解決に向けて共に協力してくれる企業を募集する「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー制度」を活用することで生まれた事業である。

本稿では肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー制度が繋ぐ「保全と活用」の具体的な取組みを紹介するとともに、今後の展望について述べる。

2. 鹿島市の環境課題と取組みの現状

鹿島市の環境課題と解決に向けた取組みの現状として、土砂災害の防止、自然環境を資源として捉える観光促進、SDGs目標達成の為の普及推進などが挙げられるが、事業主体として従事している立場から現状を述べる。

(1) 土砂災害防止の為の対策

令和2年、3年に起こった豪雨災害を受けて危機感を募らせているなかで、グリーンインフラとして活用するために山間部の棚田を保全する取組みを令和3年度より行っている。崩壊の危険がある山地に面しており緊急な対策が必要な棚田や（図1）、河川に面して土石流のバッファとなりうる棚田（図2）を抽出し、令和4年度は該当棚田の保全を予定している。

保全活動の一環として棚田米で作付けされている食用米を使用した日本酒を製作した。「一ごえんプロジェクト」と銘打った本事業は市内2つの酒蔵事業者の協力のもと製作、令和4年7月の一般販売を予定している。

（写真1）販売益の一部は棚田保全の為の基金となる。

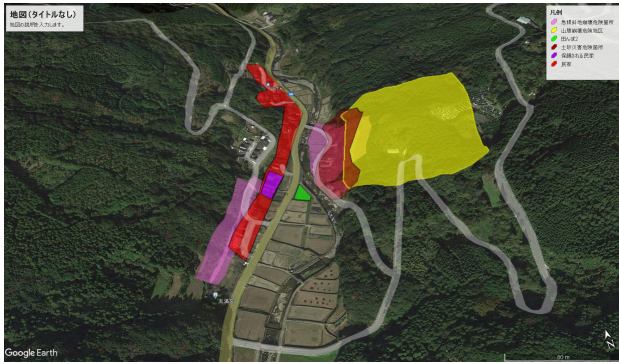


図 1 崩壊の危険がある山地に面した棚田



図 2 河川に面して土石流の緩衝域となりうる棚田



写真 1 市内酒蔵による日本酒の発表

(2) 自然環境を資源とした観光促進

令和4年9月23日の九州新幹線長崎ルートの開業に伴って並行在来線である長崎本線で特急列車が大幅減便となり、観光客の誘致が必須課題である。鹿島市を取り巻く豊かな自然環境を資源として観光客にとっての魅力的なコンテンツを発信することを検討しており、その取組みとして鹿島市では旅行会社に委託し、SDGsを身近に感じてもらえるエコツアーを企画した。ツアーは規格外野菜を使ったグルメ企画や、市内木彫工房での製作体験を盛り込んだ内容となっている。

(3) SDGs目標達成の為の普及推進

有明海的环境保全を通じてSDGs目標達成を目指して令和2年度に設立した「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー」を対象とした、研修会を令和4年5月26日に実施し、32団体、44人が参加した。(写真 2) 研修会後に鹿島市の抱える課題、事業の紹介を行い、課題解決に賛同してくれる企業を公募した。上記(1)(2)に関する事業に参加協力頂いている企業は全て「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー」に参加している企業である。令和元年度から募集した同パートナーは令和4年6月現在68団体・個人となった。



写真 2 SDGs 研修会の様子

3. 課題「事業規模の拡大に伴う環境負荷の増大」

令和4年度は危険個所の棚田を保全することを目標としているが、干潟へ流入する流木の被害を減らすためにはさらに多くの耕作放棄地となっている山地を保全しなければならない。

また、観光客誘致の為のエコツアー実施も現状小規模で行っており、発信、経済効果を見込んだ事業とするためには規模を大きくする必要がある。

しかし、これら事業を拡大するとそれに伴って環境負荷も大きくなる恐れがある。環境負荷を考慮した事業展開を行っていかなければならない。

4. 問題点

肥前鹿島干潟保全と活用の為の事業展開を拡大することを考えた場合直面している具体的な問題点を抽出する。

(1) 日本酒の製造販売による棚田保全の限界

令和4年度のごえんプロジェクトでの日本酒製造量は2蔵合計で四合瓶8000本となっている。使用した食用米のうち棚田で収穫された米は510kg、面積にして約990m²分

であり、令和4年度にグリーンインフラとして活用するため抽出した棚田面積約200,000㎡と比較するとごくわずかである。干潟への流木の流入を抑える為に緊急で保全しなければならない棚田として令和4年度に試算した面積と比較しても少ないが、製造、販売にも限界がある為、全ての棚田米を日本酒とするのは難しい。

また、棚田以外にもみかん農地が耕作放棄地となっている山地もあり、そういった箇所の保全も必要である。

(2) 観光客対応可能な移動手段と宿泊施設

肥前鹿島駅と肥前鹿島干潟間は3km程離れており徒歩での移動は難しいものがある。移動手段の確保が必要であるが、バスの路線からも外れているため移動手段は現状タクシーのみである。観光客が増えた場合、タクシーの運行に伴うCO₂排出量の増加など環境負荷が大きくなることが懸念される。

また、市内には宿泊施設が少ないという問題がある。

(3) SDGs目標達成の為の取組みに対する客観的評価手法

肥前鹿島干潟SDGs推進パートナーと共に干潟清掃や研修会などイベントを行っていく中で参加して良かったとの声を頂いている。

しかし、自分たちの活動を客観的に評価する手法が無く、発信するのをためらっている企業が多く見られた。これは市役所内部でも同じ状況であり、意識の向上にアウトプットが追い付いていない現状がある。

これはやっているつもり「なんちゃってSDGs」状態に陥る危険がある為、評価手法の確立が必要である。

5. 対応策と今後の展開

前項で述べた管理者側から見た現状の問題点に対し対応策と今後の展開について述べる。

(1) 棚田活用方法の多様化

市内酒蔵事業者から、鹿島市で毎年3月に開催される日本酒の試飲イベントにおいて発生する大量の試飲用プラカップのゴミ問題が提起された。その対策としてごえんプロジェクトで発生した余剰米を使った「ライスレジ」製のお猪口を製作し、マイカップとして訪問客に使ってもらうことでプラゴミを減量する事業を展開中である。お猪口販売益の一部を基金に回すことで棚田保全の為の資金とすることを目指している。

ライスレジの材料として最も好まれるのは食用米ではなく工業米である。市内農業法人と協力し工業米の作付けを行うことで人手不足から耕作放棄地となっている棚田を保全することができる。イベント用お猪口だけではなく、ゆくゆくは市内小学校の給食食器や、指定ゴミ袋などへの派生も視野に入れている。令和5年度からは

市内酒蔵のもう一つの懸念材料である酒粕を利用したバイオマスレジ製品の開発研究も計画している。酒粕は現在産廃として処理されているため有効利用を狙う。

また、雇用促進の観点からもライスレジの製造工場を市内に誘致することを前向きに検討中であり、鹿島で収穫された米を使ったプラスチック製品を市内で使い、再びリサイクルで使用できるものを作る「クローズドリサイクル」の仕組みを検討中である。

その他には棚田のオーナー制度による価値付随、環境教育での棚田の活用、観光振興と併せた田植え、稲刈り体験といったエコツアーの実施も検討している。

元々はみかん農地だった山地の耕作放棄地には経産牛を放牧し蹄耕法による土壌強化、海苔を成型する際に発生する海苔の粉（ハネモ）を利用した土壌改良実験、摘果みかんや酒粕といったエコフィードを使った肉質改善研究を行っている。（写真 3）



写真 3 耕作放棄地での放牧牛飼育

(2) グリーンスローモビリティと近隣市町との連携による宿泊施設の確保

令和4年10月から1ヶ月の期間でグリーンスローモビリティの実証試験を予定しており、肥前鹿島駅と肥前鹿島干潟を結ぶ観光ルート、市内乗り合いタクシー路線で行う生活ルート、市内イベント時に駅と会場を結ぶイベントルートの3路線で試験を行う。CO₂を排出しないグリーンスローモビリティを導入することで環境負荷を極力低減し、観光客の増加への対応を狙っている。

（写真 4）

宿泊施設不足の問題に関しては佐賀県主導で近隣市町である嬉野市、武雄市との連携を検討中である。



写真 4 グリーンスローモビリティ

(3) SDGs取組み評価及び発信

民間企業が開発した企業向けSDGs評価システム及び自治体向け評価システムを導入する。設問に回答することで自団体のSDGsに対する取組みを評価できるシステムで、経年的な分析も可能となる。企業向けシステムを利用して年度の取組みに対してアワードを企画している。

また、直感的な図としてアウトプットすることができ、市の取組みに関しては市報に載せて市民への発信を考えている。

(4) 鹿島モデルの形成

課題解決の為の事業を展開、拡大するにあたって環境負荷がかかることは本意ではない。極力少ない負荷での展開が望ましい。

鹿島市ラムサール条約推進室では当推進室が係わる事業一つ一つに環境影響評価を行い、事業同士のつながりを踏まえた上で最終目標を有明海の健康保持とする「鹿島モデル」を形成する。(図 3)

環境影響評価を行う為の調査はいずれ市民調査として落とし込む予定である。参加してもらい、調査する「体験」を得ることで市民の環境意識の向上を狙う。よって、手法や結果は極力分かりやすいものであることに加えてロジックが明確であることが求められる。

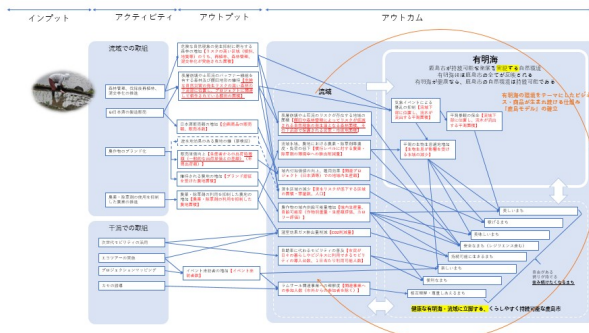


図 3 鹿島モデル

6. てづくり郷土賞受賞が鹿島市にもたらしたブースト効果

前項までに鹿島市の抱える課題と取組みについて紹介したが、事業に協力してくれている企業は全て「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー」である。この取り組みは環境省地域循環共生圏事業の中から生まれており、課題と課題、関係部署と企業をマッチングし、有機的な構造で生き物のように課題解決に向けて成長していく地域プラットフォームを構築している。

その土台となる肥前鹿島干潟SDGs推進パートナーは令和2年から募集を開始し、令和2年度は39の団体・個人に参加してもらえた。しかし、令和3年度では15団体の参加に留まり、参加団体数の増加は伸び悩むのではないかと懸念していた。令和3年末のてづくり郷土賞受賞以降となる令和4年度参加企業数は6月現在時点で14団体が参加しており令和3年度の増加数に迫っている。現在も参加を検討している団体があり、令和4年度末の累計参加団体数は80団体となる予想になっている。(図 4、表 1) てづくり郷土賞受賞によって地域プラットフォーム形成の動きは加速したと言える。(写真 5)

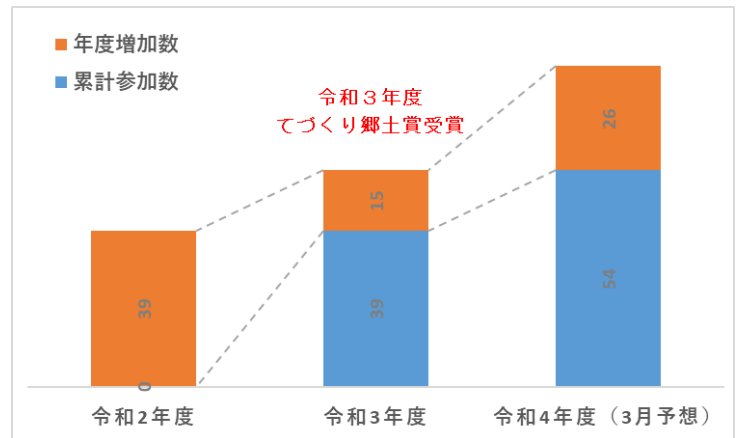


図 4 年度毎のパートナー増加数

表 1 年度毎の出来事一覧

令和元年度	SDGsの推進を決定
令和2年度	「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー」募集開始 5金融機関との連携協定締結 39団体個人が参加表明
令和3年度	佐賀新聞との連携協定締結 令和3年度てづくり郷土賞受賞 15団体個人が参加表明
令和4年度	5月26日SDGs研修会を開催 6月現在14団体個人が参加表明 参加団体は更に増加する予定



写真 5 SDGs パートナーによる海岸清掃

7. おわりに

令和3年度でづくり郷土賞受賞に伴い地域プラットフォーム事業が加速し、課題に対する解決手法の選択肢が増えることは喜ばしい限りである。参加企業が増えたことで、さらなる事業展開を見込むことができた。令和4年度のSDGs研修会後の課題解決に対する企業公募では多数の企業から提案を頂き、脱炭素や防災に関する件を共同事業で行うこととなった。

また、今回の本市の取組みを発表する機会を得たことで更なる発信ができたことをありがたく思う。

鹿島市は郷土愛が強い土地柄といった印象を受ける。しかし、具体的にどのようにしたら故郷を守れるか、有明海を守れるか分からないといった声を多く聞く。我々の具体的な活動内容を話すと目を輝かせて賛同してくれることから意識は高まっていると感じている。人は自身が体験した事象に関しては記憶に残りやすいものである。体験を基にした環境意識向上を狙って市民が多く体験参加できる事業を肥前鹿島干潟SDGs推進パートナーと共に展開していきたいと考えている。